

平成28年度
学校関係者評価 報告書
学校関係者評価委員会

評価対象期間

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

平成29年9月29日



1. 学校関係者評価の目的

学校関係者評価は、アーツカレッジヨコハマと密接に関係する学校外関係者が、アーツカレッジヨコハマの実施する自己評価結果を踏まえた教育活動、学校運営等に係る現状の課題を共有し、今後の改善方策等について助言等を行い、広く公表するとともに、アーツカレッジヨコハマが自己評価の改善方策の検討においてこの助言を活用し、当該年度の重点目標の設定や具体的取組の改善を図ることを目的とする。

2. 学校関係者評価の方針

学校関係者評価は、「私立専門学校等評価研究機構 専門学校等評価基準」の評価項目を使用して実施した自己点検・自己評価の結果を基に、「専修学校における学校評価ガイドライン」に則って実施することを基本方針とする。また、評価結果は、アーツカレッジヨコハマWebサイト、広報誌等の刊行物への掲載などの方法をとるものとする。

3. 学校関係者評価委員（敬称略）

学校関係者評価委員名簿			
氏名	所属	役職	分類
菊池 匡文	横須賀商工会議所	専務理事	有識者
川原吹 亮	株式会社ホロニックソリューションズ	代表取締役	デザイン業界識者
花井 直人	有限会社熱中日和	代表取締役	ゲーム業界識者
山口 啓介	スーパーエンジニア株式会社	代表取締役	IT業界識者
高橋 佑至	株式会社 ネットフォレスト	代表取締役	IT業界識者

4. 学校関係者評価委員会実施日時

日 時： 平成29年6月23日（金） 14:00～16:30

場 所： 学校法人情報文化学園 アーツカレッジヨコハマ EVOルーム

参加者： 学校関係者評価委員（敬称略）

菊池匡文、川原吹亮、花井直人、高橋佑至

アーツカレッジヨコハマ

理事長中村、校長四方、教務部長武田、入学相談室長小野、

教務部次長伊藤、教育推進室長代理安藤、総務室員権守

5. 学校関係者評価委員会次第

- (1) 開会（配付資料確認）
- (2) 理事長挨拶
- (3) 校長挨拶
- (4) 出席者紹介 学校関係者評価委員 アーツカレッジヨコハマ教職員
- (5) 授業見学
- (6) 平成 28 年度自己点検・評価結果の説明と評価
 - ① 教育理念・目的・育成人材像等
 - ② 学校運営
 - ③ 教育活動
 - ④ 教育成果
 - ⑤ 学生支援
 - ⑥ 教育環境
 - ⑦ 学生の募集と受け入れ
 - ⑧ 財務
 - ⑨ 法令等の遵守
 - ⑩ 社会貢献
- (7) 意見交換および平成 29 年度重点課題策定
- (8) 平成 28 年度学校関係者評価委員会総評

6. 評価方法

平成 28 年度の自己点検・自己評価評報告書を基に、現状を把握、基準大項目の自己評価結果に対し、下記のポイントに留意しながら評価をおこなった。

- (1) 自己評価の結果の内容が適切かどうか
- (2) 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか
- (3) 学校の重点目標や自己評価の評価項目等が適切かどうか
- (4) 学校運営の改善に向けた実際の取組が適切かどうか

7. 平成 28 年度重点課題対応結果

平成 27 年度に策定した重点課題の対応結果は下記の通りである。

重点課題 1 早期のケアにより退学率を低減させる。

対応結果： 例年以上に入学直後に実施する新入生の面談を早めに行い、問題学生の見極めに努めた。また研修旅行や登校日に記入したアンケートの回答から、気になる学生をチェックして、必要な場合はカウンセラーにつないだ。結果として、一般学生(ゲームクリエイター学科、

デザイン学科、情報処理科)においては、平成 27 年度と同様の退学率となったが、国際情報ビジネス学科においては、学習意欲やビザ更新、学費支弁等の問題で、退学率の低減には至らなかった。

重点課題 2 業界就職率を向上させる。

対応結果： 業界就職率を向上させるために、業界説明会の回数を増やした。平成 27 年度は、企業の方に業界の動向や求める人材像を中心に話していただいたが、平成 28 年度においては、その職種に就くためにどのような知識や技術が必要なのかについて具体的に話をしていただいた。また、担任および就職課の教員が連携し、個別面談の時間を増やし動機づけを行い、放課後も作品の指導をしたことで、学生があきらめず業界にチャレンジできた。さらに教務事務を採用したことで、授業終了後に行っていた事務処理の時間を、学生の面談にあてることができた。それにより学生の動機づけをする時間が例年以上に確保でき、業界就職率向上につながった。国際情報ビジネス学科においては、早期からの指導や、外部で行われている会社説明会への引率回数を増やすことにより、学生の意識の変化がみられた。説明会で現実を目の当たりにし、就職希望から進学希望に変わった学生もいた。

重点課題 3 本校のキャリア教育の定義を明確化する。

対応結果： 本校のキャリア教育の定義を明確化するため、開発を進めているパーソナルデータベースシステム(学生指導・教育力検証システム)の打合せにおいても話し合いを行った。文部科学省が提唱しているキャリア教育の定義とは「一人ひとりの社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育てること」であるため、本校が考えるキャリア教育とは、社会に出た時に社会人として必要となる能力(知識・技術+人間力)であると考え、本校独自の基軸を定めた。今後、検証しながら継続して検討していく必要がある。また、社会人の基本ではあるが最も重要である挨拶やビジネスマナーなどの指導は、外部企業講師にも協力を依頼し、入学直後から研修を実施した。

重点課題 4 社会貢献、学生ボランティアを推進する。

対応結果： 社会貢献、ボランティア活動を推進するために、平成 27 年度から、横浜市西区および地域町内会と連携し、地域を活性化させるプロジェクトを立ち上げた。平成 28 年度は、地域町内会との打合せを重ねながら、地域イベントのポスターや動画制作を学生が行い貢献している。また学生個々が行うボランティア活動の奨励はしているが、把握には至っていない。そのため横浜市やその他団体から送られるボランティアの案内や告知やポスターを学生共有の掲示板に貼り、積極的にボランティア活動を奨励、支援し状況把握に努めていく必要がある。

8. 平成28年度 学校関係者評価内容

基準大項目 1 教育理念・目的・教育人材像等

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 理念・目的・育成人材像は定められているか	現在の教育理念は、平成18年からのものであり今年度で10年目となる。内外ともに本校の役割、理念、教育システム、スローガンとして公表周知している。本校の教育理念・目的は、本校(専門学校)としての学生に対する役割を基に考えられたものであり、その役割は時代の変化とともに急激な変化するものではないと考える。しかし、育成すべき人材像の変化は速いものと理解している。今後も、時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成、教育方法を適宜見直ししていくことが肝要である。	4.00	維持	・教職員、学生、保護者等本校関係者すべての理解が必要であり、周知を続けていく。 ・時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成、教育方法を適宜見直ししていく。	継続	
② 学校の特色は何か	IT技術を基盤とし、ゲームクリエイター学科、デザイン学科、情報処理学科、国際情報ビジネス学科、実践研究学科の5学科で構成した専門学校である。また、自律した社会人になるための学校として、専門教育と人間教育を両輪とした教育内容であり、学生一人ひとりの強みと特性を伸ばすための「育てる教育(パーソナルプロデュース)」を教育方針として展開しているのが特色である。また、留学生に対して、日本企業で働く上で必要となる日本文化教育を重要としてカリキュラムを展開している。	4.00	維持	・「一人ひとりを育てる教育」をパーソナルプロデュースとして実践して行く。 ・日本企業で働く上で必要となる日本文化教育の実践。	継続	・知識、技術、人間力を測るための評価軸の作成
③ 学校の将来構想を抱えているか	時代の要請と本校のノウハウ等を念頭に、ITを基盤とした、質の高い技術者・クリエイターを養成する専門職学校の確立を目指していく。平成26年度からの取り組みは、専門職養成としての各学科教育の確立である。教育の根幹の再認識(教える)、そしてそれを実現するための教育方法の検討である。この育てる教育の上に、企業と連携したカリキュラムによる人材育成、留学生には日本の企業で働くために大切な心の基礎となる、日本文化教育の確立を目指している。	4.00	維持			
学校関係者評価	教育理念や目的は毎年変わるものではないが、教育人材像については求められる知識、記述の変化に柔軟に対応しているとの説明があった。また、委員より保護者会の参加者についての質問があり、1年次に実施する年2回の保護者会の参加者は増加しているとの説明があった。 自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値				
		4.00				

基準大項目 2 学校運営

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 運営方針は定められているか	目的は、本校が存在する意味であり、目標は達成のための指標であり、方針はそれをどのように行っていくかである。教職員全員が目的、目標、方針の違いを認識し、本校におけるそれぞれの内容をしっかりと理解したうえで学校運営を進めなければならない。H26年度より、教職員全員に対し個人毎の面談を行い理解のずれを調整し、運営を進めている。また、就業規則等の各種規定は必要に応じ改定し整備している。	4.00	維持			
② 事業計画は定められているか	毎年度実施する事業計画発表会において、事業計画の達成度と次年度以降の事業計画を確認している。学校の方針等は、単年度のものだけでなく、継続して実施すべきものも含まれ、結果および計画は、毎年度理事会、評議員会で報告し承認を得ている。	4.00	維持	・毎年度3月に事業計画発表会を実施する。	継続	・H28年度事業計画書
③ 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	理事会、評議員会は定期的、必要においては臨時に開催し、重要事項の審議を行っている。職業実践専門課程申請に伴い、運営組織に学校関係者評価委員会、各学科の編成委員会等を新たに追加し運営をした。また、平成26年度より学校運営会議の時間短縮化、ペーパーレス化を実施し、会議運営の効率化を図っている。平成28年度より学校運営会議の上位会議として、経営会議を設置した。	4.00	進化			・経営会議の設置
④ 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	平成26年度より、年2回実施していた教職員個人面談を年3回にふやし、教職員各人の役割、ミッションを明確にした上で達成度を評価する人事考課制度を整えた。これにより、従来の面談ではできなかった賞与、昇給、昇格との連動ができるようになった。	3.66	要改善 +0.16	・役職制度、人事考課制度の検証と改善。	継続	・教員4名採用。
⑤ 意思決定システムは確立されているか	各事案の起案は各部署の責任において行われ、必要において各部署会議、学校運営会議等で協議された後、理事長、校長の承認を得て確定事項となる。重要案件は理事会の承認を得ている。平成28年度より学校運営会議の上位会議として、経営会議を設置した。	4.00	進化			・経営会議の設置
⑥ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	学生管理システム、学生募集システム、学校会計システム及び各部署日常業務のほとんどはパソコンを活用して行われ、業務の効率化を図っている。また、学校内サーバーとは別に、学校運営会議や、校長と部署間に必要となる資料、データ等をクラウド化して共有している。	4.00	進化	・願書受付システムのリニューアル。	新規	・新願書受付システムの運用開始
学校関係者評価	教職員に対する人事考課制度に関し、委員に意見を求めた。「専門職である教員に対するものであれば、一番見るべきところは今の時代として必要な技術力と知識を持っているかどうか、現段階で必要なものをクリアしているかどうかではないか。意欲に対して能力が付いて来なければ結果は表れない。」との意見があった。 自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値				
		3.94				

基準大項目3 教育活動

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 各学科の教育目標・育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正	職業実践専門課程への取り組みの中で、教育課程編成委員会を実施し、業界のニーズに合わせた教育目標・育成人材像の意見ももらい、それを反映したカリキュラムの作成ができるようになった。	4.00	維持			
② 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	各学科主任が中心となり、学科ごとに年間の事業計画を作成し、業界で活躍するのに必要な専門知識・資格や技術を考慮した到達目標が掲げられ、各学科育成に必要な修業年数を考えた学科運営をしている。目標に対する到達度は、事業計画に基づき各学期と年度末に学科主任が結果の振り返りと検証を行い次年度に活かしている。	4.00	維持			
③ カリキュラムは体系的に編成されているか	学校の教育方針である「一人ひとりを教える」という視点にたち、編成委員会の意見を反映したカリキュラムの作成を行っている。また各学科、年間で事業計画を作成しており、カリキュラムは、学科の授業、参加する学外イベントなどが時系列で記され、1つ1つの内容がつながりを持ち、技術的、人間的にどのように成長するのが理解できるものとなっている。また職業実践専門課程の教育課程編成委員会であげられたカリキュラムに対する意見を取り入れ、業界のニーズを反映させたものとなっている。	4.00	進化	・職業実践専門課程において編成委員会であげられた意見を反映させたカリキュラムの実践と検証。 ・企業連携講座の回数を増やした。	新規	・企業連携講座の回数が増えたことで業界の方のご意見やアドバイスをもらう機会が増えた。これにより業界に行きたいという学生の意欲が向上した。
④ 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	学科ごとのカリキュラムに沿って、科目ごとにコマシラバスが作成され、全体・学期の到達目標、学習のねらい、定期考査基準が記入され、学生に動機付けがおこなわれている。また、科目ごとに講義予定表作成し、予定に対する一日ごとに講義実績の振り返りを記入し、進捗の管理をしている。国際情報ビジネス学科における日本文化教育カリキュラムについては、月1回のミーティングにてカリキュラムの検討および検証を行った。平成28年度は清掃ボランティア、おもてなし講座(茶道体験)などの行事を通してグループワークを取り入れた。	4.00	進化	・国際情報ビジネス学科における日本文化教育カリキュラムの検討。	新規	・日本文化教育プロジェクトの立ち上げ。
⑤ キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	学んだ知識や技術を活かすためには、社会に出たときに積極的に人と関わりをもって仕事をしていく必要がある。そのため企業連携講座でもグループワークやチーム制作の時間を増やした。また自分の作品を発表する時間を作り、学生同士で共有することや企業の方にプレゼンする機会を作り、キャリア教育の視点にたった授業をおこなっている。また入学時と卒業時に社会人として必要な挨拶やビジネスマナー等を身につけるための実践的な研修を行うことで、キャリア教育の視点にたった教育を実施している。	3.50	要改	・本校としてのキャリア教育の定義を明確にし、実践していくためにどのような方法が一番良いのか検討していく。 ・外部講師に依頼して挨拶やビジネスマナーなど入学時から社会的・職業的な自立に向けた基礎となる能力や態度を養っている。	継続 新規	・ビジネスマナー講座実施 ・ハッカソンやゲームジャム・アイデアソンにおいて企業と連携し指導を行う
⑥ 授業評価の実施・評価体制はあるか	学期ごとに教員に対する授業アンケートを実施・集計し、年に3回上長と面談する機会を設け、上記アンケートの内容をフィードバックしている。シラバスやコマシラバスを作成し、適宜授業の内容や結果を把握する仕組みがある。	4.00	維持			
⑦ 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	業界で活躍できる人材を育成するうえで必要となる専門の知識・技術を教える授業に関して、実際にその分野で就業している人材または同等の力を示す資格取得者を担当に据えている。業界の知識・技術を陳腐化させないために最先端の業界知識・技術を学ぶため研修に参加し、教員で共有している。	4.00	維持 +0.33	・非常勤講師間協業。	継続	・教員4名の採用 ・編成委員会からの意見による外部セミナーへの参加。
⑧ 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	期末に試験を実施し、授業態度、課題、出席率等を考慮して成績評価を行う。成績は、点数によりA~Dの4段階で評価をしており、100~80点でA、80~60点でB、60~50点でC、50点未満がD評価となっている。D評価は単位認定不可となる。D評価を除いた学生が、A:B:C=1:2:1の割合を目安にしており、D評価の学生は、再試験や再課題を行い再評価の機会を与えている。この基準は、授業担当教員全体で共有している。	4.00	維持			
⑨ 資格取得の指導体制はあるか	各学科、取組む資格の重要度が分かるように学生便覧に一覧にして掲載している。業界就職するにあたって資格が重要になってくる情報処理科に関しては、学科カリキュラムの到達目標に資格取得を記している。科目ごとのシラバスでは学期ごとに目標とする資格と目的を記して指導にあたっている。	4.00	維持			
学校関係者評価	留学生に対するカリキュラムに於いて必要となる要件について、委員に意見を求めた。「今後の日本の状況を考えると外国人の採用が増えると考ええる。」「現在のシステムの開発を国外で進めている。採用した外国人が日本で働く場合も、自国で働く場合でも、日本の品質・精度は日本の文化の上に成り立っているということを理解してもらうことが大切だと考えている」等の意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均值				
		3.94				

基準大項目4 教育成果

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	月ごとに就職率を割出し、就職課と学科主任が定期的にミーティングを行なっている。学生個人カルテを利用することにより、学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、個人の問題にあった対応をしている。さらに業界就職率については、企業の連携講座や業界の方を招いて、業界の動向や求める人材像について話す機会を設け、学生たちが業界への理解を深め、モチベーションを高めて就職活動に臨めるように支援した。また業界就職率については、業界説明会の回数を増やし、業界の動向や求める人材像について話す機会を設けただけでなく、その仕事につくための技術や知識について詳しく話をしてもらうことで、学生たちの業界に対する理解を深め就職活動に臨むことができた。さらに担当が個別面談の回数を増やしたことや、放課後を使って技術面でのサポートをしたことで業界就職率をあげることができた。国際情報ビジネス学科に関しては、早期に就職説明会に参加する学生も増え、就職率は向上したが、卒業後に特定活動ビザでの就職活動を希望する学生も4割弱おり、卒業までに就職が決定するよう、さらなる指導も必要である。	4.00	維持 +0.5	・企業の方に業界の求める人材像だけでなく、技術力や必要な能力について具体的に話をしてもらう機会を増やした。 ・就職作品について選考過程で作品のフィードバックをもらい次の選考に活かした。	継続	・就職率90%以上(一般学生)。 ・業界就職率53%と向上した(一般学生)。 ・前年より多くの企業を招いて就職セミナーや業界説明会(回数増)を行った。 ※一般学生 ゲームクリエイター学科 デザイン学科 情報処理科

②	資格取得率の向上が図られているか	平成28年度も資格取得向上をめざし、国家試験前の補講時間を増やしたが、資格取得の向上にはつながらなかった。毎年行っている入学当初の学力試験の結果から基礎学力が低下していることは明らかであり、早めの対策を行う必要がある。放課後補講を主体的にする学生が増えているので学生の動機づけを行い資格取得の向上を図ってきたい。	3.00	要改-1	・学生の基礎学力をあげるための対策が必要。 ・学生たちがどこまで育ったかということ把握。 ・補講期間の時期やタイミングを早めにする。	継続 新規
③	退学率の低減が図られているか	退学率の低減をはかるために、例年よりも早く新入生面談を行い、新入生研修旅行や登校日の状況を教員どうしで共有し、早期のケアを心がけたが、実際に退学率を低減させることは難しかった。一般学生の場合は精神的ケアが必要な学生が半数以上となり、カウンセラーや専門の機関につないだ。国際情報ビジネス学科においては、学費支弁の面での問題も大きく、学費納入のタイミングで音信不通になる学生もおり、退学率の低減には至らなかった。	3.50	要改+0.5	・専任のカウンセラーに相談できる日を増やした。 ・新入生アンケートや研修の感想をチェックし早めの対策を心がけた。	継続
④	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	卒業生や在校生の活躍情報を適宜把握し、その成果をしっかりと評価している。在校生においては成果をおさめた学生に対し、年に2回表彰式を実施している。卒業生においては企業と連携をはかり情報を収集し、携わった作品や仕事についての情報を把握している。また、facebookで卒業生の情報収集をする機会も多い。	4.00	維持		
学校関係者評価			平均			
			3.62			

基準大項目5 学生支援

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策			
				内容	状態	成果/効果	
①	就職に関する体制は整備されているか	就職資料室を設け、企業の情報収集、履歴書作成やエントリーシートを作成するなど、実践的に就職活動に臨めるように支援している。またアーツポータルを利用して求人票の閲覧ができるようにし、いち早く学生たちに求人情報を提供している。就職強化週間における就職セミナーや個人カルテの活用により、学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、面接対策や筆記試験対策を実施している。国際情報ビジネス学科においては、留学生の就職状況に関する特別講座を実施し、意識づけを行い、留学生対象の就職説明会だけではなく日本人対象の説明会についてもアナウンスし、積極的な就職活動を支援するとともに、履歴書作成や面接練習なども実施している。	4.00	維持	・外部講師による就職活動支援講座の実施。 ・クリエイター希望の学生に対するセミナーの実施。	継続	・履歴書の書き方やポートフォリオセミナーの実施
②	学生相談に関する体制は整備されているか	定期的に担任による個別面談および、専任のカウンセラーが面談を実施して学生の相談を受ける体制をとっている。家庭環境の問題やメンタル面での相談も多く、教員個々のカウンセリング技術をあげることが望まれる。平成28年度にはLIFO(学生の行動特性から強みと弱みを診断するプログラム)を実施し自己理解に役立てるように指導を行った。さらに横浜市の学校支援強化により、よこはま若者サポートステーションの相談員(カウンセラー)を派遣してもらう機会が増えたことで、専門の医療機関や就労移行につなぐことができた。また留学生に関しては教員自身、出身国への理解や語彙力の向上が必要である。	3.66	要改-0.01	・臨床心理士資格保有のカウンセラー配置。 ・留学生の進路、キャリア相談や企業選定などの時間を増やす。 ・担任とカウンセラーが連携しミーティングを行う機会を増やした。	継続	・カウンセラーの相談日増。 ・医療機関との連携を強化することができた。
③	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	入試制度における学費支援制度の説明や、学費の分納制度など個別の相談にも対応している。また、平成28年度入学生からは、災害・経済的理由等特別支援制度を募集要項に明記し、支援体制の充実を図る。そのほか、日本学生支援機構をはじめ、公的機関、民間金融機関による奨学金、教育ローンの案内、書類の取りまとめを行っている。	4.00	維持	・災害・経済的理由等特別支援制度設置。	継続	・新支援制度適用学生1名入学。
④	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	年に1回の健康診断を実施し、結果を学生に配付し管理しているが、家庭での生活習慣や食事のバランスなどを把握するのは難しかったため、カウンセラーによる、規則正しい生活とバランスのとれた食事の指導のサポートをお願いした。また長期休みに入る前には、相談室だよりを学生に配付し、休みの間に生活リズムが乱れないように指導した。さらに横浜市の学校支援強化により、よこはま若者サポートステーションの相談員(カウンセラー)を派遣してもらう機会が増えたことで、専門の医療機関た就労移行につなぐことができた。	4.00	維持+1	・横浜市の支援によりよこはま若者サポートステーションの相談員(カウンセラー)を派遣してもらう機会の増加。	継続	・健康相談に応じる選任の医師の配置。 ・専門の医療機関た就労移行につなぐことができた。
⑤	課外活動に対する支援体制は整備されているか	スポーツ等のクラブ活動、その他、課外活動は、学生の主体性や協調性を養うものとして、学校教育には欠かせないものになっている。学校でもサークル活動の支援体制を整えている。学生が達成感を得られ、充実した学生生活が送れるように支援していく。	4.00	維持			
⑥	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	寮を希望する学生は減少傾向であるが、民間学生寮と提携し案内している。また留学生に対しては、九州や東北など地方からの入学者が増え、同じ国籍の在校生に、住いやアルバイトについての相談ができるよう接続を行い、気軽に相談できる体制を整えている。	4.00	維持	・同じ国籍の在校生との相談できる体制の確立	継続	
⑦	保護者と適切に連携しているか	保護者に学校への理解を深めてもらうため、新入生保護者説明会を実施し、また就職保護者説明会を実施し、就職活動状況や企業の採用に関する動向を話す機会を設けている。どちらも学生の進路にむけた保護者との連携と協力の依頼が目的である。	4.00	維持			
⑧	卒業生への支援体制はあるか	卒業後も転職相談等があった場合、必要に応じて個別に対応している。資格等のフォローは、テキストの紹介、受験案内を渡すなどの対応を行っている。facebookやtwitterなどを活用して、卒業生とタイムリーに情報を共有できる仕組みを作っている。同窓会の機能として、学園祭でブースを設置し、卒業生どうしがコミュニケーションをはかる機会を設けている。	3.00	要改	・卒業生の状況把握するためにもOB会としての機能を果たせるような仕組み作りにおいてはまだ実施できていないので、今後検討の必要がある。	継続	・卒業生からの求人提供が増えた。
学校関係者評価			平均値				
			3.83				

基準大項目 6 教育環境

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	各学科のカリキュラムに基づき、授業が円滑に行えるよう必要な設備・機材を計画的に購入し、常に良好な状態を維持することを心がけている。学生全員がノートPCを持ち、学科コースによってはモバイル端末を使用している。また、施設についても維持・整備を実施している。	4.00	進化	・常に良好な状態を維持するために、計画的に整備する。	継続	・26教室の椅子・モニター交換。 ・DSモニター交換。
② 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	学外実習においては、クリエイターEXPO、コミティア、東京ゲームショーなどのイベントに参加して、自分の作品を発表する機会を設けている。また学校パンフレットやWebサイト、校内掲示などの過去の実績を目にした企業から毎年、学生への仕事の依頼があり、一定の成果を上げることが出来ている。インターンシップ等の学外実習は大切な教育機会であるため、各学科が独自のカリキュラムに合わせた内容を精査しバランスを考え実施していく。平成28年度もゲーム会社から依頼を受けカードイラストのデザインやゲームで使用されるグラフィックデザインの制作などを学生が行った。現在、海外研修は実施していない。	4.00	維持	・実際に企業から依頼のあったUIデザインやグラフィックデザインの制作を行った。	継続 新規	・プログラミングコンテスト、クリエイターEXPO、コミティア、東京ゲームショーへの出展参加。 ・株式会社ヴァンガードやフジタプロジェクトなど実際の企業から依頼のあったゲーム画面で使用されるグラフィックデザインの制作やカードイラストのデザイン行った。
③ 防災に対する体制は整備されているか	年1回避難訓練を実施。学生を速やかに安全な場所に避難させることを第一と考えて体制を整えている。防災プロジェクトを発足し、災害発生マニュアルを整備し、職員の意識を統一している。防災プロジェクトは年間2回ミーティングを行い学生一人ひとりに長期で保存可能な防災セットを常備した。また9月に防災意識を強化するため、防災マニュアルを教員に配付した。	4.00	維持 +0.2	・災害発生マニュアルを整備しながら引き続き周知、指導を行い、日頃より防災の意識を高めていく。 ・年間2回の防災プロジェクトの実施	継続 新規	・災害発生マニュアルの配付。 ・長期保存可能な防災セットを学生一人ひとりで常備した。
学校関係者評価	昨年の委員会に於ける「学生一人ひとりのノートPCを高機能化するよりも教室設置PCのハイスペック化を図る方が良い。」との指摘に対し、平成28年度中に検討し、グラフィック性能の高いワークステーションの導入を決定した。デザイン学科の使用を考慮し、ハイスペックなディスプレイの導入も決定した。平成29年度カリキュラムより運用するとの報告があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値				
		4.00				

基準大項目 7 学生の募集と受け入れ

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
① 学生募集活動は、適正に行われているか	パンフレットやホームページ、チラシ、ポスターといった媒体物のほか、ガイダンスやオープンキャンパスでの情報発信においても、その情報が正確であり、適切なものかをチェックしている。パンフレットについては学校の特長である「育てる環境」と「育った」実績を明確に打ち出した。またホームページはスマホでの閲覧が70%を超えていることから、レスポンシブルデザインにリニューアルをした。	3.75	要改 +0.25	・計画から検証までの流れを確立し、その反省点を次の計画に盛り込んでいくシステムを構築している。 ・高校生の満足度レベルを設定し、それを上げるために何をするか明確にして対応している。 ・来校時に事前アンケートを実施し、聞きたい内容、他校とどのようになっているのかを差支えない範囲で把握し、説明をしている。 ・学校を知ってもらう「広報」への働きかけを強化する。	継続	・H30年度入学生用パンフレット。 ・ホームページ。
② 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	卒業生や在校生の活躍や教育成果を伝えるための情報収集の整備を実施。また伝える方法としてパンフレット、ホームページ、チラシ、ポスター等を活用し、在学中にどれだけ成長したかを視覚で理解できる手法で伝えている。また、パンフレットだけでなくオープンキャンパスにも定期的に卒業生をゲストとして招き、学生時代の勉強が仕事にどう活かされているのか、直接参加者に話しかけ、今後の参考にしてもらっている。	3.50	要改	・教務部からの早いフィードバックの仕組みを構築。 ・パンフレットやオープンキャンパスで、学年ごとの作品を展示し、その成長ぶりを視覚で理解できるよう工夫した。 ・オープンキャンパスに、定期的に各業界で活躍する卒業生を招き、業界の動向や業界就職への道のり、学校での勉強が仕事にどのように活かされているのかを話してもらい、参加者の今後の参考にしてもらいイベントを実施した。	継続	
③ 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	選考については、面接官を限定した形で行っており、基準のブレはほとんどないと思われる。留学生に関しては、「日本で就職するために頑張りたい」と考えている学生に入学してもらうために、入学資格の基準を上げたり、日本語力を総合的に判断する筆記試験を実施。面接も評価シートを用いて行っている。	4.00	進化	・留学生の入学資格に、「日本語能力試験N3受験」「在籍校の出席率85%以上」を追加。 ・留学生の筆記試験に「作文」を追加。 ・選考試験の結果と合わせて、努力項目の基準を設定。 ・合格ラインに若干満たなかった場合は、一定期間においての「再チャレンジ」枠を設定した。 ・前年度以上に日本語能力、就職意識の高い留学生の選考ができた一方、レベルが高いだけに入学辞退や退学者が増加。この分析を行い、今後の選考に役立てる。	新規	・新留学生入試システム。
④ 学納金は妥当なものとなっているか	現状では、同分野他校とのバランス、学費減免制度を比較しても大きな問題はないと考える。学納制度については、入金状況や他校の制度を踏まえ、国際情報ビジネス学科の分納回数を3回から2回に変更した。また、辞退者に対する返還も適正に処理している。	4.00	維持	・学費の納入が遅れている学生をいち早く察知し、相談できる体制を確立していくことが必要である。	新規	
学校関係者評価	学校パンフレットに関し、年々伝える内容は増やしていかねばならない。マーケティングツールと位置付け、本校が選ばれるための情報を載せていく作りにしていく必要がある。教育の活動と入ってもらうための活動のバランス取って進めていかねばならない。また、インターネット広告の状況は、昨年末からの変化は大きくまだ安定していない状態であるとの意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	平均値				
		3.81				

基準大項目 8 財務

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
①	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4.00	進化	・国際情報ビジネス学科定員を100名に変更して入学者増としていく。 ・財産・備品の管理を台帳を作り整備した。	新規	・管理台帳、伝票をリニューアルした。
②	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4.00	維持			
③	財務について会計監査が適正に行われているか	4.00	維持	・学校法人会計基準改正に則した予算、決算書類の作成。	新規	・新基準適用のH28年度決算書、H29年度予算書作成。
④	財務情報公開の体制整備はできているか	4.00	維持			
学校関係者評価	前年から準備を進めてきた学校会計基準改正に伴う整備を終え、決算ができたこと、平成28年度も借入金が無く学生増を図ることができたので、安定傾向である旨の報告があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	4.00	4.00	平均値		

基準大項目 9 法令等の遵守

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
①	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4.00	維持			
②	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3.50	要改	・留学生は個人情報に対する認知はほぼ皆無。広報担当者からの説明が必要。 ・携帯用の電磁記録記録媒体の取り扱い管理強化。 ・個人情報保護、特定個人情報管理規定と体制の整備。 ・個人情報に対するセキュリティ強化。(電磁記録媒体)	継続	
③	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4.00	継続			
④	自己点検・自己評価結果を公開しているか	4.00	維持	・報告書の課題や改善策、成果を確認しやすくする。	継続	
学校関係者評価	平成28年度の神奈川県による現況調査は、問題なく済んだこと、また、留学生に対する個人情報認知の啓蒙は、引き続き続けているとの報告があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	3.87	3.87	平均値		

基準大項目 10 社会貢献

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		
				内容	状態	成果/効果
①	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	3.60	要改	・学びの成果としての社会貢献活動として地域との連携を強化し、定期的なミーティングに参加する。	継続	・神奈川県委託訓練講座実施。 ・求職者支援訓練講座実施。 ・学園祭に地域住民を招待。 ・神専各の学び場実施。 ・高等学校連携講座実施。 ・西区、町内会連携事業プロジェクト発足。
②	学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	3.00	要改	・学生にボランティア活動の意義を伝え、地域活動や災害支援などの活動を奨励していく。 ・ボランティア活動の紹介を積極的におこなう。	継続	
学校関係者評価	浅間神社祭りの町内清掃、三ツ沢公園の枯葉清掃のボランティア活動を実施したこと、西区六町内会連合地域活性プロジェクトに継続して参加し、イベントのポスター制作や動画編集等を学生が行うことにより喜ばれている旨の報告があった。また、重要な社会問題の啓蒙は、大きなことに取組むばかりでなく、既に実施しているエコキャップ回収や節電など、日常的な小さな活動も環境問題として重要と捉えることができるのではとの意見があった。自己評価及び課題について全員一致で適正と判断。	3.30	3.30	平均値		

9. 平成 29 年度重点課題

平成 28 年度の学校関係者評価委員会の意見を考慮し、下記 3 項目を平成 29 年度の重点課題とした。

1. 早期のケアにより退学者、休学者の低減をはかる。
2. 「他校に誇れる実績」作りの推進（業界就職、学びの成果としての社会貢献を含む）。
3. 本校としてのキャリア教育（技術力、人間力を含む）を、パーソナルデータベースを活用し、実践する。

10. 総評

基準大項目を更に細分化した項目一つひとつに意識をしながら 1 年間教育活動を続けてきたことが分かった。また、その成果も出ていると判断できる。今後も続けて行って欲しい。但し、学校評価を継続していくことはプラスな部分であるが、やらなければいけないと言うことでやるのではなく、これをやったことにより将来何に繋がっていくのかを見据え、それをプラスに転化させ教職員のモチベーションにしていくを考えながら進めていかなければならないと思う。今回で 4 回目の学校関係者評価委員会となるが、毎年良く進化しながら続けていると思われる。